

平成30年度

予算概要



平成30年度予算編成について

我が国の景気は、企業収入が改善し、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復傾向にあり、更に雇用や所得環境の改善が続き、消費マインドも持ち直すなど、個人消費を取り巻く環境にも改善が見られているところであります。

平成30年度国家予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」に基づき「経済財政再建計画」の柱とし、本格的な歳出改革に取り組むため、無駄の徹底排除や事業内容の大幅見直しが謳われています。

地方にとって大きな財源であります、地方交付税も前年度比0.3兆円マイナスの1.6兆円となっており、その影響が懸念されるところであります。

愛知県の平成30年度予算では、前年度大幅な減収となっていた法人二税の増加が見込まれるものの、前々年度の水準までは回復せず、多額の収入不足が見込まれています。こうした厳しい財政状況にあっても「日本一元気な愛知」「すべての人が輝く愛知」「日本一住みやすい愛知」を目指して、様々な事業が計画されており、村でも大きな期待を寄せているところです。

こうした国・県の状況の中で、本村の平成30年度予算は、第6次総合計画の初年度でもあり、将来を見据えた節目の大切な年と位置付け、村税や地方交付税の減額を考慮し「事務事業の改革」「組織の見直し」「採算性の追求」による歳出の抑制を強く意識し、プライマリーバランスに配慮した予算としました。また、直面しています少子高齢化に立ち向かい、村を元気にするため、国県の様々な補助事業を活用した、積極的な予算となっています。

平成30年度より、「介護保険事業」が東三河広域連合による運営に代わるほか、「国民健康保険事業」も県と村との共同運営となります。財政規模が小さく、その基盤も脆弱である本村の「介護保険事業」「国民健康保険事業」が、広域連携や・統合により、安定した保険基盤をもつ保険者により運営されることとなり、より一層安定したものとなってまいります。

厳しい財政状況下ではありますが、常に住民目線に立って、公的支援と住民負担の在り方や、義務と責任の所在を明確にし、「皆が安心して暮らせる村、活力ある村」を目指した予算と致しました。

平成30年2月 吉日

豊根村長 伊 藤 実

平成30年度豊根村予算概要

【予算規模】

(単位：千円，%)

会計別	平成29年度	平成30年度	増減	伸率
一般会計	2,383,000	2,455,000	72,000	3.0
特別会計	692,800	386,000	△ 306,800	△ 44.3
合計	3,075,800	2,841,000	△ 234,800	△ 7.6

※増減の詳細は6頁以降の「平成30年度予算規模」参照

【重点施策】

- 1 第6次総合計画に基づく事業推進
- 2 観光交流アクションプランの推進
 - ・ 茶臼山を含めた観光施設の整備計画
 - ・ 芝桜に次ぐ茶臼山高原の振興策（ロッジ跡地利用）
- 3 地方創生総合戦略の推進
 - ・ 水産業振興の新展開
 - ・ 新たな取組みの検討
- 4 遅れているインフラ整備の更なる推進
 - ・ 幹線道路から生活道までの整備促進と国県への要望活動の強化
 - ・ 河川・砂防・治山・急傾斜地対策等安全対策の推進
- 5 現在進められている施策の他、各課で検討している重点（重要）事項の推進
 - 「公有物件等」
 - ・ 公共施設等総合管理計画の推進
 - ・ 富山地区のヘリポート整備
 - ・ 坂宇場郵便局の移転（新設）
 - 「定住対策」
 - ・ 起業支援の強化
 - ・ 若者（現役世代）対策・子育て支援の推進
 - 「福祉・医療対策」
 - ・ 医療、介護、予防の総合支援
 - 「産業の振興」
 - ・ 将来に向けた森づくりの推進（新しい形での林業振興策）
 - ・ 有害鳥獣対策の総合的支援
 - ・ 新規作物等の導入と組織育成
 - ・ 新規特産品の開発研究
 - 「教育の振興」
 - ・ ふるさと教育の推進と食育の推進
 - ・ 給食センターの建設と志高寮の在り方検討
- 6 その他
 - ・ 国、県的情勢把握と情報収集並びに受け皿作り

【歳入全般】

1 村税

村税は前年度対比－4.1%・・・15,504千円減・・・365,571千円を計上。

・村民税	48,904 千円	(対象者及び対象法人の増)
・固定資産税	310,107 千円	(大規模償却資産の減)
・軽自動車税	4,173 千円	(登録台数の減)
・たばこ税	2,387 千円	(喫煙者の減)

2 地方譲与税

前年度対比－4.1%・・・650千円減・・・15,030千円を計上。

3 利子割交付金

前年度対比－10.0%・・・20千円減・・・180千円を計上。

4 配当割交付金

前年度と同額・・・630千円を計上。

5 株式等譲渡所得割交付金

前年度と同額・・・630千円を計上。

6 地方消費税交付金

前年度対比－1.9%・・・450千円減・・・22,770千円を計上。

7 自動車取得税交付金

前年度対比－8.0%・・・540千円減・・・6,210千円を計上。

8 地方特例交付金

前年度と同額・・・1千円を計上。

9 地方交付税

前年度対比－12.6%・・・135,000千円減・・・935,000千円を計上。

・普通交付税	735,000 千円
・特別交付税	200,000 千円

10 交通安全対策特別交付金

前年度と同額・・・1千円を計上。

11 分担金及び負担金

前年度対比－9.8%・・・426千円減・・・3,937千円を計上。

12 使用料手数料

前年度対比＋5.4%・・・8,300千円増・・・162,365千円を計上。

13 国庫支出金

前年度対比＋20.6%・・・15,394千円増・・・90,126千円を計上。

14 県支出金

前年度対比－0.6%・・・1,228千円減・・・214,483千円を計上。

15 財産収入

前年度対比＋34.5%・・・1,165千円増・・・4,544千円を計上。

16 寄付金

前年度対比＋33.3%・・・500千円増・・・2,000千円を計上。

17 繰入金

前年度対比＋59.2%・・・58,943千円増・・・158,529千円を計上。

・減債基金	15,000 千円
・財政調整基金	99,000 千円
・ヘリポート基金	6,661 千円
・情報基盤整備基金	20,598 千円
・村づくり定住促進基金	15,089 千円
・奨学基金	1,878 千円
・坂宇場地域振興基金他3	303 千円

18 繰越金

前年度と同額・・・50,000千円を計上。

19 諸収入

前年度対比＋31.6%・・・26,016千円増・・・108,393千円を計上。

20 村債

前年度対比＋58.0%・・・115,500千円増・・・314,600千円を計上。

・臨時財政対策債	55,000 千円
・過疎対策事業債	214,400 千円
・辺地対策事業債	39,700 千円
・防災・減災事業債	5,500 千円

【歳出全般】

《目的別》

- 1 議会費
前年度対比－2.1%・・・808千円減・・・37,851千円を計上。
- 2 総務費
前年度対比＋6.9%・・・32,253千円増・・・498,365千円を計上。
- 3 民生費
前年度対比－3.1%・・・9,286千円減・・・287,906千円を計上。
- 4 衛生費
前年度対比－10.9%・・・22,833千円減・・・総額186,720千円を計上。
- 5 労働費
前年度と同額・・・420千円を計上。
- 6 農林水産業費
前年度対比－3.5%・・・9,833千円減・・・271,118千円を計上。
- 7 商工費
前年度対比－11.8%・・・40,400千円減・・・301,595千円を計上。
- 8 土木費
前年度対比－48.7%・・・96,907千円減・・・102,067千円を計上。
- 9 消防費
前年度対比－8.8%・・・10,400千円減・・・108,122千円を計上。
- 10 教育費
前年度対比＋124.8%・・・211,338千円増・・・380,691千円を計上。
(共同調理場設計関係費)
- 11 災害復旧費
前年度と同額・・・3千円を計上。
- 12 公債費
前年度対比＋9.3%・・・23,003千円増・・・270,140千円を計上。
- 13 諸支出金
前年度対比－100.0%・・・4,127千円減・・・2千円を計上。
(普通財産取得費の減)
- 14 予備費
前年度と同額・・・10,000千円を計上。

《性質別》

- 1 人件費
前年度対比+1.2%・・・5,076千円増・・・444,266千円となる。
- 2 物件費
前年度対比+6.2%・・・33,138千円増・・・564,438千円となる。
- 3 維持補修費
前年度対比-30.2%・・・12,178千円減・・・28,158千円となる。
- 4 扶助費
前年度対比-3.9%・・・2,478千円減・・・61,595千円となる。
- 5 補助費等
前年度対比+6.2%・・・24,138千円増・・・413,186千円となる。
- 6 普通建設事業費
前年度対比+14.5%・・・60,710千円増・・・478,271千円となる。
(給食センター建設関係費)
- 7 災害復旧事業費
前年度と同額・・・3千円となる
- 8 公債費
前年度対比+9.3%・・・23,003千円増・・・270,140千円となる。
- 9 積立金
前年度対比-51.3%・・・222千円減・・・211千円となる。
- 10 貸付金
前年度対比+6.5%・・・1,800千円増・・・29,400千円となる。
- 11 繰出金
前年度対比-28.2%・・・60,987千円減・・・155,332千円となる。
- 12 予備費
前年度と同額・・・10,000千円となる。

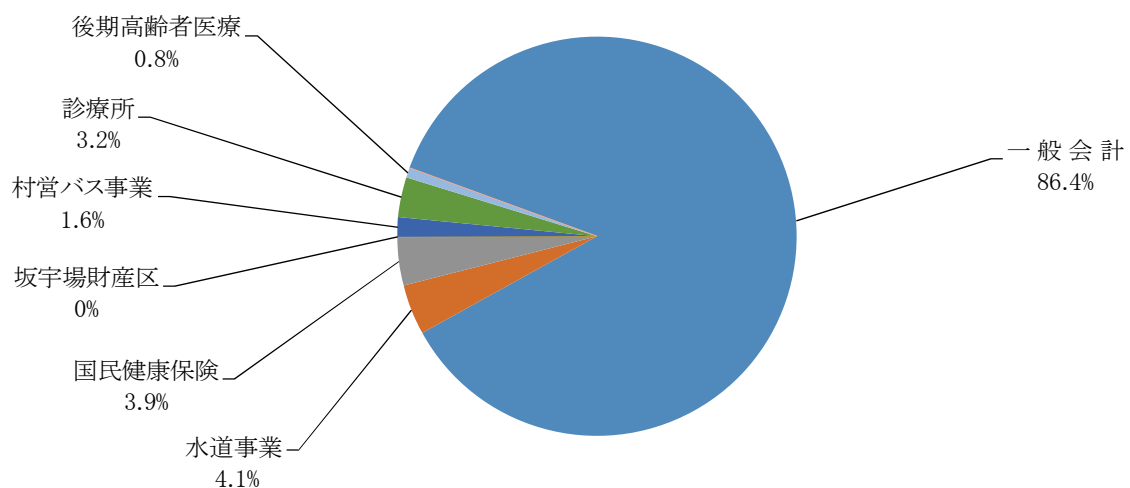
平成30年度予算規模

1. 総 額

(単位：千円，%)

会 計 名	29年度 予算額	30年度 予算額	前年度対比		備 考	
			増 減 額	伸 率		
一 般 会 計	2,383,000	2,455,000	72,000	3.0	・構成割合 86.4	
特 別 会 計	水 道 事 業	120,300	118,300	△ 2,000	△ 1.7	・構成割合 4.1
	国民健康保険	146,500	109,800	△ 36,700	△ 25.1	・構成割合 3.9
	坂宇場財産区	500	400	△ 100	△ 20.0	・構成割合 0
	村営バス事業	42,300	44,600	2,300	5.4	・構成割合 1.6
	診 療 所	95,800	91,100	△ 4,700	△ 4.9	・構成割合 3.2
	後期高齢者医療	21,300	21,800	500	2.3	・構成割合 0.8
	介 護 保 険	266,100	0	△ 266,100	△ 100.0	・構成割合 0
合 計	3,075,800	2,841,000	△ 234,800	△ 7.6	・構成割合 100	

平成30年度会計別予算割合



2. 一般会計（歳入）

（単位：千円，％）

款 別	29年度 予算額	30年度 予算額	前年度対比		備 考
			増 減 額	伸 率	
村 税	381,075	365,571	△ 15,504	△ 4.1	
村民税	48,890	48,904	14	0.0	・個人 42,579 ・法人 6,325
固定資産税	324,779	310,107	△ 14,672	△ 4.5	・純固定 309,777 ・交付金 330
軽自動車税	4,199	4,173	△ 26	△ 0.6	
たばこ税	3,207	2,387	△ 820	△ 25.6	
地方譲与税	15,680	15,030	△ 650	△ 4.1	・揮発油 4,500 ・重量税 10,530
利子割交付金	200	180	△ 20	△ 10.0	
配当割交付金	630	630	0	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	630	630	0	0.0	
地方消費税交付金	23,220	22,770	△ 450	△ 1.9	
自動車取得税交付金	6,750	6,210	△ 540	△ 8.0	
地方特例交付金	1	1	0	0.0	
地方交付税	1,070,000	935,000	△ 135,000	△ 12.6	
普通交付税	910,000	735,000	△ 175,000	△ 19.2	
特別交付税	160,000	200,000	40,000	25.0	
交通安全対策特別交付金	1	1	0	0.0	
分担金及び負担金	4,363	3,937	△ 426	△ 9.8	
使用料及び手数料	154,065	162,365	8,300	5.4	
国庫支出金	74,732	90,126	15,394	20.6	
県支出金	215,711	214,483	△ 1,228	△ 0.6	
財産収入	3,379	4,544	1,165	34.5	
寄付金	1,500	2,000	500	33.3	
繰入金	99,586	158,529	58,943	59.2	・減債基金 15,000 ・財政調整基金 99,000 ・ヘリポート基金 6,661 ・情報基盤整備基金 20,598 ・村づくり定住促進基金 15,089 ・奨学基金 1,878 ・坂宇場地域振興基金 300 ・特会（国保・介護・後期） 3
繰越金	50,000	50,000	0	0.0	
諸収入	82,377	108,393	26,016	31.6	
村 債	199,100	314,600	115,500	58.0	・臨時財政対策債 55,000 ・過疎対策事業債 214,400 ・辺地対策事業債 39,700 ・防災・減災事業債 5,500
合 計	2,383,000	2,455,000	72,000	3.0	

3. 一般会計（歳出）目的別

（単位：千円，％）

款 別	29年度 予算額	30年度 予算額	前年度対比		備 考
			増 減 額	伸 率	
議 会 費	38,659	37,851	△ 808	△ 2.1	
総 務 費	466,112	498,365	32,253	6.9	・新規採用職員人件費の増 ・知事・村長村議選挙費の増 ・庁舎補修工事費の増 ・Jアット機器購入費の増
民 生 費	297,192	287,906	△ 9,286	△ 3.1	・介護保険特別会計繰出金の減 ・保育士人件費（産休）の減
衛 生 費	209,553	186,720	△ 22,833	△ 10.9	・保健師人件費（定年退職）の減 ・水道・診療所特会繰出金の減
労 働 費	420	420	0	0.0	
農 林 水 産 業 費	280,951	271,118	△ 9,833	△ 3.5	・森林環境整備事業費の減
商 工 費	341,995	301,595	△ 40,400	△ 11.8	・観光施設関係工事費の減 ・指定管理料（富山施設）の減
土 木 費	198,974	102,067	△ 96,907	△ 48.7	・中野団地建替工事費の減
消 防 費	118,522	108,122	△ 10,400	△ 8.8	・消防団積載車購入の減 ・ホース乾燥塔工事費の減
教 育 費	169,353	380,691	211,338	124.8	・共同調理場建設関係費の増
災 害 復 旧 費	3	3	0	0.0	
公 債 費	247,137	270,140	23,003	9.3	・過疎債償還額の増 ・臨財債償還額の増
諸 支 出 金	4,129	2	△ 4,127	△ 100.0	・普通財産取得費の減 （分収林買取）
予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	
合 計	2,383,000	2,455,000	72,000	3.0	

4. 一般会計（歳出）性質別

（単位：千円，％）

性質別	29年度 予算額	30年度 予算額	前年度対比		備 考
			増 減 額	伸 率	
人 件 費	439,190	444,266	5,076	1.2	・構成割合：18.1% 義務的経費
物 件 費	531,300	564,438	33,138	6.2	・構成割合：23.0% 任意の経費
維 持 補 修 費	40,336	28,158	△ 12,178	△ 30.2	・構成割合：1.2% 任意の経費
扶 助 費	64,073	61,595	△ 2,478	△ 3.9	・構成割合：2.5% 義務的経費
補 助 費 等	389,048	413,186	24,138	6.2	・構成割合：16.8% 任意の経費
普 通 建 設 事 業 費	417,561	478,271	60,710	14.5	・構成割合：19.5% 任意の経費
災 害 復 旧 事 業 費	3	3	0	0.0	・構成割合：0.0% 任意の経費
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	—	・構成割合：0.0% 任意の経費
公 債 費	247,137	270,140	23,003	9.3	・構成割合：11.0% 義務的経費
積 立 金	433	211	△ 222	△ 51.3	・構成割合：0.0% 任意の経費
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	—	・構成割合：0.0% 任意の経費
貸 付 金	27,600	29,400	1,800	6.5	・構成割合：1.2% 任意の経費
繰 出 金	216,319	155,332	△ 60,987	△ 28.2	・構成割合：6.3% 任意の経費
予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	・構成割合：0.4% 任意の経費
合 計	2,383,000	2,455,000	72,000	3.0	・構成割合：100%

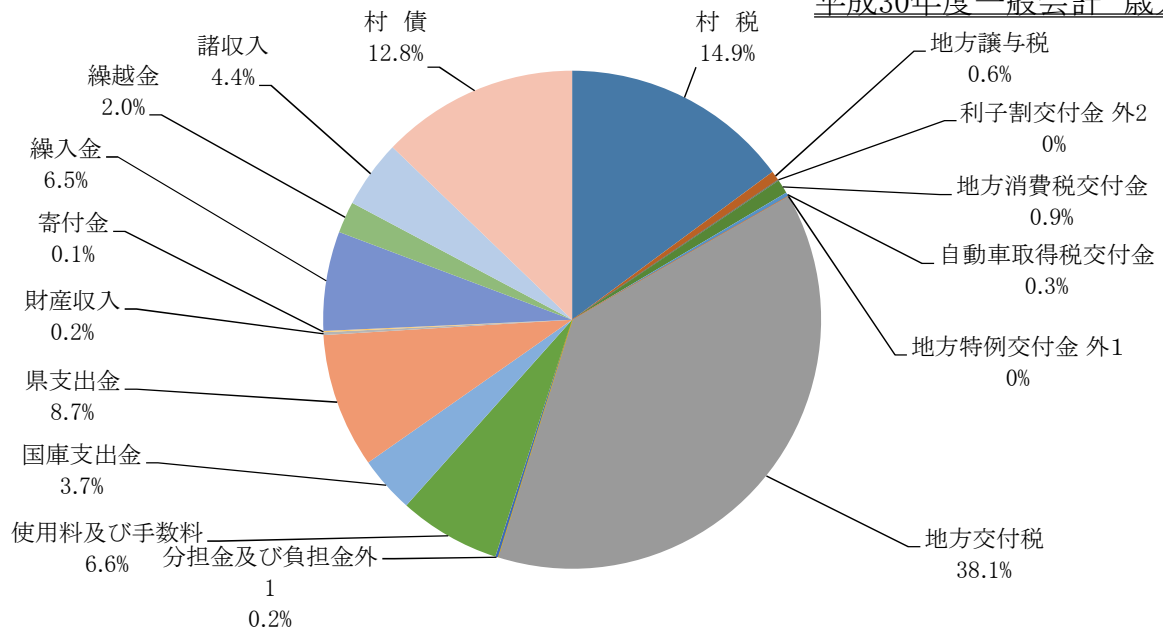
義務的経費の予算規模に対する割合	776,001	31.6
任意の経費の予算規模に対する割合	1,678,999	68.4
投資的経費【再計】 ※普通建設＋災害復旧＋失業対策	478,274	19.5

※別記

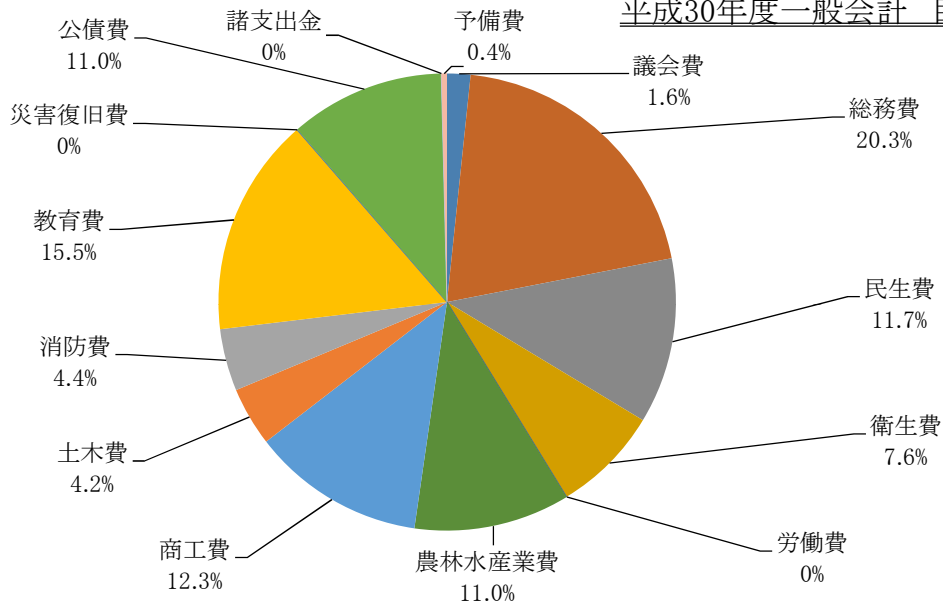
【本村における基金の運用】

今後の災害などに対する将来の備えとして、各基金の規模を維持する事は重要であるため、取り崩しに関しては、収支均衡予算を目指し、必要最小限とします。現在の本村の財政状況では、財政調整基金や各目的基金への積み増しをすることが出来る状況ではありませんが、目的のない安易な積み増しは行わない方針としています。

平成30年度一般会計 歳入



平成30年度一般会計 目的別歳出



平成30年度一般会計 性質別歳出

